

貸借対照表
平成22年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,517,561	流動負債	1,307,151
現金・預金	875,814	信用取引負債	139,835
預託金	1,220,770	信用取引貸証券受入金	139,835
顧客分別金信託	1,220,770	預り金	868,642
信用取引資産	357,828	顧客からの預り金	849,482
信用取引貸付金	216,532	その他の預り金	19,159
信用取引借証券担保金	141,296	受入保証金	170,181
短期差入保証金	10,000	信用取引受入保証金	170,181
信用取引差入保証金	10,000	未払金	3,013
前払費用	1,869	未払費用	86,987
未収入金	45,866	未払法人税等	4,020
未収収益	4,036	賞与引当金	34,469
その他の流動資産	1,375	特別法上の準備金	2,655
固定資産	441,429	金融商品取引責任準備金	2,655
有形固定資産	11,896	負債合計	1,309,806
建物附属設備	3,274	(純資産の部)	
器具備品	8,622	株主資本	1,649,184
無形固定資産	408,669	資本金	1,500,000
ソフトウェア	408,618	資本剰余金	1,500,000
その他	51	資本準備金	1,500,000
投資その他の資産	20,863	利益剰余金	△ 1,350,815
長期差入保証金	20,397	その他利益剰余金	△ 1,350,815
長期前払費用	466	繰越利益剰余金	△ 1,350,815
		純資産合計	1,649,184
資産合計	2,958,991	負債・純資産合計	2,958,991

損益計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 入 手 数 料	106,730	
金 融 収 益	6,721	113,452
金 融 費 用		2,876
純 営 業 収 益		110,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		842,307
営 業 損 失		731,731
営 業 外 収 益		
受 取 シ ス テ ム 貸 貸 料	223,716	
そ の 他 営 業 外 収 益	2,651	226,367
営 業 外 費 用		
雑 損 失	297	297
経 常 損 失		505,661
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	11,014	
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	1,484	12,498
税 引 前 当 期 純 損 失		518,160
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		870
当 期 純 損 失		519,030

株主資本等変動計算書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計		
前 期 末 残 高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 831,784	△ 831,784	2,168,215	2,168,215
当 期 変 動 額							
当期純利益				△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030
当期変動額合計	—	—	—	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030	△ 519,030
当 期 末 残 高	1,500,000	1,500,000	1,500,000	△ 1,350,815	△ 1,350,815	1,649,184	1,649,184

個別注記表

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備	15～18年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 投資その他の資産

長期前払費用については5年均等償却によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

3. 特別法上の準備金の計上基準

(1) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 27,750 千円
2. 差し入れている有価証券及び差し入れを受けている有価証券の時価は次のとおりであります。
- (1) 差し入れている有価証券
- ① 信用取引貸証券 149,649 千円
- ② 差入保証金代用有価証券 69,571 千円
- (2) 差し入れを受けている有価証券
- ① 信用取引貸付金の本担保証券 218,039 千円
- ② 信用取引借証券 149,649 千円
- ③ 受入保証金代用有価証券 350,342 千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務
- 短期金銭債権 586,826 千円
- 長期金銭債権 17,772 千円
- 短期金銭債務 32,249 千円
4. 特別法上の準備金
- 金融商品取引責任準備金は金融商品取引法第46条の5に基づき計上しております。

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高
- 営業取引による取引高
- 金融収益 204 千円
- 販売費及び一般管理費 311,890 千円
- 営業取引以外の取引による取引高
- 営業外収益 223,716 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期末株式数
普通株式	30,000 株

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、全額評価性引当額を計上しております。

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業者であり、有価証券(株式、ETF、REIT)の売買の取次ぎ、CFD取引の口座開設の媒介等を行っております。なお、有価証券やデリバティブの自己取引(トレーディング業務)は行っておりません。

資金運用については、短期的な預金に限定し、資金調達は銀行借入れによる方針としております。また、顧客からの預り金等の返還義務に備えるため、法令に従い、預託金を信託銀行に信託しております。

当社が保有する金融資産は、主として預金、預託金、信用取引貸付金であります。このうち、顧客の信用取引に伴って発生する信用取引貸付金には、返済不履行による信用リスクがあります。当社は、信用取引約款及び信用取引規程にて、委託保証金や追加保証金、不足金、顧客の債務不履行の場合の取り扱い等を定め、リスクの低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	875,814	875,814	—
(2) 預託金	1,220,770	1,220,770	—
(3) 信用取引貸付金	216,532	216,532	—
(4) 顧客からの預り金	(849,482)	(849,482)	—
(5) 信用取引受入保証金	(170,181)	(170,181)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、その全額が満期のない預金(普通預金)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預託金

預託金は、その運用期間が短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引貸付金

信用取引貸付金は、返済期限が6月以内と短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 顧客からの預り金 及び (5) 信用取引受入保証金

決算日に資金振り替えにより出金された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ソニー銀行㈱	31,000,000	銀行業	(被所有)直接 100	なし	金融商品仲介業務の委託	金融商品仲介取引	72,995	未払費用	12,747
							システム貸貸取引	223,716	未収入金	27,602
							出向者給与の支払	213,673	未払費用	16,641
							不動産賃借取引	13,351	前払費用	1,869

(注) 1. 上記のほか預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同様であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 関連当事者との取引条件について

(1) 金融商品仲介取引、システム貸貸取引、不動産賃借取引については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して決定しております。

(2) 出向者給与については、出向契約に基づき、出向者に係る人件費相当額を支払っております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額	54,972円83銭
2. 1株当たり当期純損失額	17,301円03銭

[その他の注記]

当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。